当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2000年９月７日から原則として無期限です。	
運用方針	日本インデックスオープン225・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とし、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	日本インデックスオープン225・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年９月６日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ分配金額を決定します。分配に充てなかった留保益の運用については、運用の基本方針と同一の運用を行います。	

第15期

運用報告書(全体版)

日本インデックスオープン225

【2015年９月７日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「日本インデックスオープン225」は、2015年９月７日に第15期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

岡三アセットマネジメント
〒104-0028　東京都中央区八重洲２－８－１
お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル 0120－048－214（営業日の9:00～17:00）
[ホームページ]
http://www.okasan-am.jp
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価（225種）		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
11期(2011年９月６日)	5,522	0	△6.4	8,590.57	△7.6	98.0	1.8	1,497
12期(2012年９月６日)	5,642	0	2.2	8,680.57	1.0	98.1	1.8	1,343
13期(2013年９月６日)	9,105	0	61.4	13,860.81	59.7	97.7	2.2	5,095
14期(2014年９月８日)	10,358	50	14.3	15,705.11	13.3	96.8	3.0	3,859
15期(2015年９月７日)	11,830	50	14.7	17,860.47	13.7	95.0	4.9	3,463

（注）基準価額および分配金（税引前）は１万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率等および株式先物比率は、実質比率を表示しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

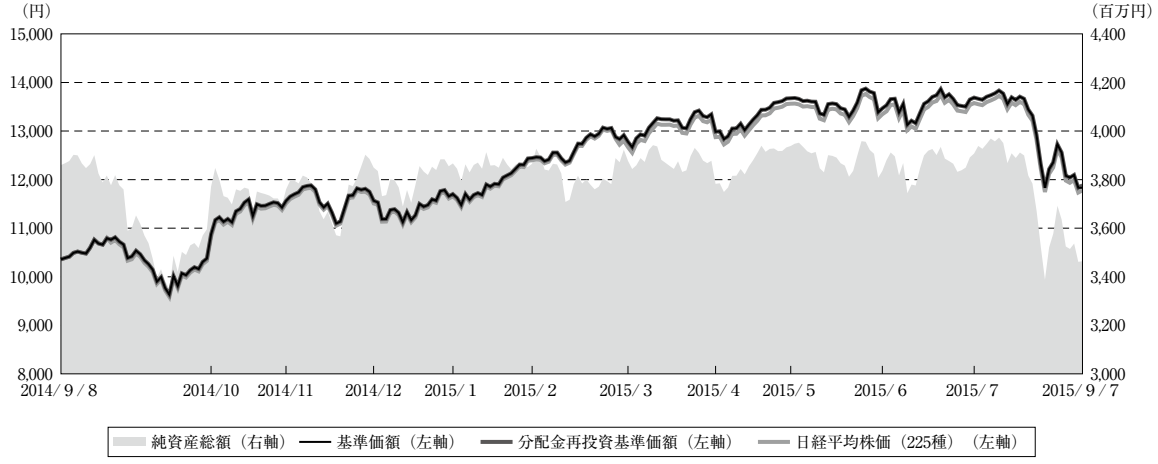
年月日	基準価額		日経平均株価（225種）		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
（期首）	円	%	円	%	%	%
2014年９月８日	10,358	－	15,705.11	－	96.8	3.0
９月末	10,723	3.5	16,173.52	3.0	96.2	3.6
10月末	10,878	5.0	16,413.76	4.5	97.0	2.9
11月末	11,566	11.7	17,459.85	11.2	94.8	5.0
12月末	11,565	11.7	17,450.77	11.1	97.1	2.9
2015年１月末	11,702	13.0	17,674.39	12.5	94.9	5.0
２月末	12,444	20.1	18,797.94	19.7	96.7	3.2
３月末	12,778	23.4	19,206.99	22.3	94.9	4.9
４月末	12,984	25.4	19,520.01	24.3	96.7	3.2
５月末	13,676	32.0	20,563.15	30.9	94.0	5.9
６月末	13,465	30.0	20,235.73	28.8	94.6	5.2
７月末	13,688	32.1	20,585.24	31.1	93.6	6.1
８月末	12,559	21.2	18,890.48	20.3	95.1	4.7
（期末）						
2015年９月７日	11,880	14.7	17,860.47	13.7	95.0	4.9

（注）期末基準価額は１万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2014年９月９日～2015年９月７日）



期　首：10,358円
期　末：11,830円（既払分配金（税引前）：50円）
騰落率：　14.7％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。
（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2014年９月８日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）
・日経平均株価が配当金を含まない株価指数であるのに対し、「日本インデックスオープン225・マザーファンド」には組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）
・「日本インデックスオープン225・マザーファンド」においては、投資資金の増減および日経平均採用銘柄入れ替え時などに発生する株式や日経平均株価先物の売買委託手数料などのコストがマイナス要因となりました。

なお、「日本インデックスオープン225」においては、日々信託報酬等のコストが控除されることがマイナス要因となりました。

投資環境

（2014年９月９日～2015年９月７日）

国内株式市場は、世界経済の減速懸念や、消費税率の引き上げによる悪影響が長引くとの見方などから一時下落したものの、日銀による大規模な追加金融緩和や、消費税率再引き上げの先送りを受けて、2014年12月にかけて急上昇しました。2015年に入ってからは、米国経済の減速懸念や、ギリシャ債務問題などから下落する場面がありましたが、堅調な企業業績や株主還元策を強化する企業が相次いだことなどが支援材料となり、上昇基調を辿りました。しかし８月中旬以降は、中国の景気減速懸念の高まりなどを背景に、世界的にリスクを回避する動きが強まり、大きく下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2014年９月９日～2015年９月７日）

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券の組入比率は期首99.9％から期を通じて100％に近い高水準を維持し、期末は100％としました。

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」の運用につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価採用銘柄から財務リスクなどを考慮した一部の銘柄を除外してポートフォリオを構築し、運用を行いました。

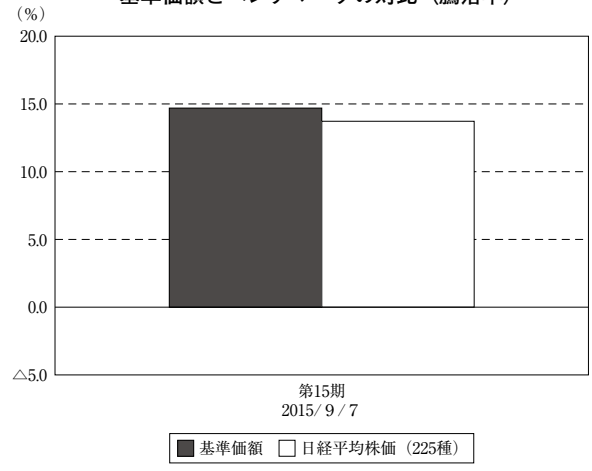
また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年９月９日～2015年９月７日）

分配金（税引前）も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価の騰落率を0.97％上回りました。また、トラッキングエラーは0.91％（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

分配金

（2014年９月９日～2015年９月７日）

当ファンドは、毎年９月６日（休業日の場合は翌営業日となります。）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ決定します。

この基本方針に則り、当期につきましては、１万口当たり50円（税引前）の収益分配を行いました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、１万口当たり・税引前）

項目	第15期 2014年９月９日～ 2015年９月７日
当期分配金	50
（対基準価額比率）	0.421％
当期の収益	50
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,760

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜日本インデックスオープン225＞

主要な投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券への投資比率を高水準に維持することにより、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2014年９月９日～2015年９月７日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	80	0.646	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(33)	(0.267)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(34)	(0.272)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(13)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.056	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.043)	
(先物・オプション)	(2)	(0.013)	
(c) その他費用	1	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	88	0.707	
期中の平均基準価額は、12,335円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2014年９月９日～2015年９月７日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
日本インデックスオープン225・マザーファンド	571,706	1,176,198	1,066,192	2,150,162

（注）口数・金額の単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

（2014年９月９日～2015年９月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期 日本インデックスオープン225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,763,022千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,918,122千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.10

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2014年９月９日～2015年９月７日）

＜日本インデックスオープン225＞

該当事項はございません。

＜日本インデックスオープン225・マザーファンド＞

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株　　式	3,440	77	2.2	5,322	183	3.4

平均保有割合46.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額(A)	2,159千円
うち利害関係人への支払額(B)	217千円
(B)／(A)	10.1%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券、三晃証券です。

○組入資産の明細

（2015年９月７日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期　首(前期末)	当　期　末	
	口　数	口　数	評　価　額
	千口	千口	千円
日本インデックスオープン225・マザーファンド	2,224,391	1,729,905	3,463,098

（注）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

（2015年９月７日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本インデックスオープン225・マザーファンド	3,463,098	99.2
コール・ローン等、その他	29,363	0.8
投資信託財産総額	3,492,461	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2015年９月７日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**3,492,461,542**
コール・ローン等	29,363,322
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	3,463,098,212
未収利息	8
(B) 負債	**28,489,271**
未払収益分配金	14,640,265
未払解約金	1,269,870
未払信託報酬	12,475,241
その他未払費用	103,895
(C) 純資産総額(A－B)	**3,463,972,271**
元本	2,928,053,029
次期繰越損益金	535,919,242
(D) 受益権総口数	**2,928,053,029口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**11,830円**

（注）運用報告書作成時点では、監査未了です。
（注）計算期間末における１口当たり純資産額は1.1830円です。
（注）当ファンドの期首元本額は3,726,224,801円、期中追加設定元本額は1,722,945,902円、期中一部解約元本額は2,521,117,674円です。

○損益の状況 （2014年９月９日～2015年９月７日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**1,181**
受取利息	1,181
(B) 有価証券売買損益	**217,612,589**
売買益	525,198,292
売買損	△ 307,585,703
(C) 信託報酬等	**△ 24,751,574**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**192,862,196**
(E) 前期繰越損益金	**185,703,051**
(F) 追加信託差損益金	**171,994,260**
(配当等相当額)	(1,029,889,300)
(売買損益相当額)	(△ 857,895,040)
(G) 計(D＋E＋F)	**550,559,507**
(H) 収益分配金	**△ 14,640,265**
次期繰越損益金(G＋H)	**535,919,242**
追加信託差損益金	171,994,260
(配当等相当額)	(1,029,889,300)
(売買損益相当額)	(△ 857,895,040)
分配準備積立金	363,924,982

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）収益分配金

決算期	第15期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,181円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	192,861,015円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,029,889,300円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	185,703,051円
分配対象収益(ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ)	1,408,454,547円
分配対象収益(１万口当たり)	4,810円
分配金額	14,640,265円
分配金額(１万口当たり)	50円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税引前）	50円
支払開始日	2015年９月11日（金）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

＜お知らせ＞

・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月１日）
・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年４月１日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
①運用企画部の新設　②投資調査部を投資情報部に改称　③運用各部を投資対象資産別に再編　④トレーディング部を運用本部から分離

＜当ファンドのベンチマークについて＞

日経平均株価（225種）は、日本経済新聞社が東証一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象に算出・公表している株価指数であり、わが国の株式市場動向を反映する代表的な指数のひとつです。
「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。
株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本インデックスオープン225・マザーファンド

第14期　運用状況のご報告

決算日：2015年９月７日

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」は、2015年９月７日に第14期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種）		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
10期(2011年９月６日)	9,025	△5.8	8,590.57	△7.6	98.1	1.8	5,659
11期(2012年９月６日)	9,281	2.8	8,680.57	1.0	98.1	1.8	5,430
12期(2013年９月６日)	15,073	62.4	13,860.81	59.7	97.7	2.2	10,613
13期(2014年９月８日)	17,342	15.1	15,705.11	13.3	96.9	3.0	8,257
14期(2015年９月７日)	20,019	15.4	17,860.47	13.7	95.1	4.9	7,655

（注）基準価額は１万口当たりです。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

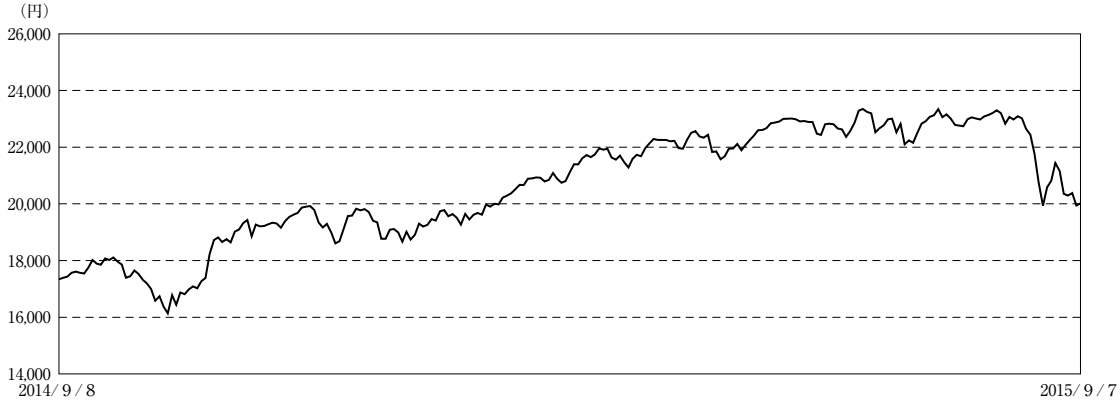
年月日	基準価額		日経平均株価（225種）		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
（期首）	円	%	円	%	%	%
2014年９月８日	17,342	－	15,705.11	－	96.9	3.0
９月末	17,959	3.6	16,173.52	3.0	96.2	3.6
10月末	18,230	5.1	16,413.76	4.5	97.0	2.9
11月末	19,393	11.8	17,459.85	11.2	94.8	5.0
12月末	19,402	11.9	17,450.77	11.1	97.1	2.9
2015年１月末	19,642	13.3	17,674.39	12.5	94.9	5.0
２月末	20,898	20.5	18,797.94	19.7	96.7	3.2
３月末	21,471	23.8	19,206.99	22.3	94.9	4.9
４月末	21,830	25.9	19,520.01	24.3	96.7	3.2
５月末	23,005	32.7	20,563.15	30.9	94.0	5.9
６月末	22,664	30.7	20,235.73	28.8	94.6	5.2
７月末	23,052	32.9	20,585.24	31.1	93.6	6.1
８月末	21,161	22.0	18,890.48	20.3	95.1	4.7
（期末）						
2015年９月７日	20,019	15.4	17,860.47	13.7	95.1	4.9

（注）騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額の推移

（2014年９月９日～2015年９月７日）



○基準価額の変動要因

当ファンドにおけるベンチマーク（日経平均株価）に対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・日経平均株価が配当金を含まない株価指数であるのに対し、当ファンドには組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

・当ファンドにおいては、投資資金の増減および日経平均採用銘柄入れ替え時などに発生する株式や日経平均株価先物の売買委託手数料などのコストがマイナス要因となりました。

投資環境

（2014年９月９日～2015年９月７日）

国内株式市場は、世界経済の減速懸念や、消費税率の引き上げによる悪影響が長引くとの見方などから一時下落したものの、日銀による大規模な追加金融緩和や、消費税率再引き上げの先送りを受けて、2014年12月にかけて急上昇しました。2015年に入ってからは、米国経済の減速懸念や、ギリシャ債務問題などから下落する場面がありましたが、堅調な企業業績や株主還元策を強化する企業が相次いだことなどが支援材料となり、上昇基調を辿りました。しかし８月中旬以降は、中国の景気減速懸念の高まりなどを背景に、世界的にリスクを回避する動きが強まり、大きく下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2014年９月９日～2015年９月７日）

当ファンドの先物を含む株式組入比率は期首99.9％から期を通じて100％に近い高水準を維持し、期末は100％としました。

当期の運用につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価採用銘柄から財務リスクなどを考慮した一部の銘柄を除外してポートフォリオを構築し、運用を行いました。

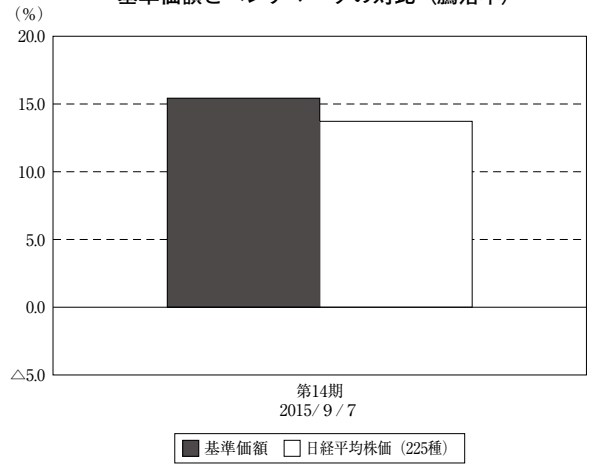
また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年９月９日～2015年９月７日）

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価の騰落率を1.71％上回りました。また、トラッキングエラーは0.90％（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



（注）ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2014年９月９日～2015年９月７日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	12	0.056	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(9)	(0.043)	
（先物・オプション）	(3)	(0.013)	
合計	12	0.056	
期中の平均基準価額は、20,725円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2014年９月９日～2015年９月７日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	1,187 (42)	3,440,793 (－)	2,022	5,322,229

（注）金額は受渡代金です。
（注）単位未満は切捨てです。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	11,722	11,601	－	－

（注）単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

（2014年９月９日～2015年９月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	8,763,022千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,918,122千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.10

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2014年９月９日～2015年９月７日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,440	77	2.2	5,322	183	3.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	4,703千円
うち利害関係人への支払額(B)	476千円
(B)／(A)	10.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券、三晃証券です。

○組入資産の明細

（2015年９月７日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.1%）			
日本水産	20	16	5,760
マルハニチロ	2	1.6	2,787
鉱業（0.1%）			
国際石油開発帝石	8	6.4	7,296
建設業（2.6%）			
コムシスホールディングス	20	16	22,816
大成建設	20	16	12,352
大林組	20	16	16,256
清水建設	20	16	17,856
鹿島建設	20	16	10,672
大和ハウス工業	20	16	43,776
積水ハウス	20	16	26,952
日揮	20	16	27,296
千代田化工建設	20	16	13,440
食料品（5.1%）			
日清製粉グループ本社	20	16	24,800
明治ホールディングス	2	1.6	28,384
日本ハム	20	16	41,504
サッポロホールディングス	20	16	6,960
アサヒグループホールディングス	20	16	58,224
キリンホールディングス	20	16	26,976
宝ホールディングス	20	16	11,856
キッコーマン	20	16	55,680
味の素	20	16	40,544
ニチレイ	20	16	10,912
日本たばこ産業	20	16	66,048
繊維製品（0.7%）			
東洋紡	20	16	2,672
ユニチカ	－	16	976
日清紡ホールディングス	20	16	22,032
帝人	20	16	5,696
東レ	20	16	16,056
パルプ・紙（0.3%）			
王子ホールディングス	20	16	8,544
日本製紙	2	1.6	3,126

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
北越紀州製紙	20	16	10,608
化学（7.8%）			
クラレ	20	16	21,760
旭化成	20	16	14,060
昭和電工	20	16	2,160
住友化学	20	16	9,088
日産化学工業	20	16	41,472
日本曹達	20	16	10,944
東ソー	20	16	8,704
トクヤマ	20	16	3,088
電気化学工業	20	16	7,600
信越化学工業	20	16	99,200
三井化学	20	16	6,080
三菱ケミカルホールディングス	10	8	5,079
宇部興産	20	16	3,344
日本化薬	20	16	20,768
花王	20	16	82,912
富士フイルムホールディングス	20	16	75,048
資生堂	20	16	37,160
日東電工	20	16	119,392
医薬品（8.0%）			
協和発酵キリン	20	16	30,672
武田薬品工業	20	16	90,880
アステラス製薬	100	80	134,000
大日本住友製薬	20	16	20,896
塩野義製薬	20	16	75,280
中外製薬	20	16	67,760
エーザイ	20	16	125,856
第一三共	20	16	35,024
石油・石炭製品（0.3%）			
昭和シェル石油	20	16	15,312
ＪＸホールディングス	20	16	7,068
ゴム製品（1.1%）			
横浜ゴム	20	8	16,240
ブリヂストン	20	16	62,056
ガラス・土石製品（1.6%）			
日東紡績	20	16	6,816
旭硝子	20	16	11,008
日本板硝子	20	16	1,680
日本電気硝子	30	24	12,888
住友大阪セメント	20	16	7,216
太平洋セメント	20	16	6,304
東海カーボン	20	16	4,576
ＴＯＴＯ	20	16	25,728

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本碍子	20	16	38,864
鉄鋼（0.2%）			
新日鐵住金	20	16	3,825
神戸製鋼所	20	16	2,432
ジェイ エフ イー ホールディングス	2	1.6	2,809
日新製鋼	2	1.6	1,688
大平洋金属	20	16	4,800
非鉄金属（1.3%）			
日本軽金属ホールディングス	20	16	2,768
三井金属鉱業	20	16	3,696
東邦亜鉛	20	16	4,608
三菱マテリアル	20	16	5,872
住友金属鉱山	20	16	22,696
ＤＯＷＡホールディングス	20	16	15,744
古河機械金属	20	16	4,240
古河電気工業	20	16	3,008
住友電気工業	20	16	24,736
フジクラ	20	16	8,864
金属製品（0.4%）			
ＳＵＭＣＯ	2	1.6	1,654
東洋製罐グループホールディングス	20	16	29,856
機械（4.5%）			
日本製鋼所	20	16	6,192
オークマ	20	16	14,416
アマダホールディングス	20	16	16,512
小松製作所	20	16	31,560
住友重機械工業	20	16	8,368
日立建機	20	16	27,472
クボタ	20	16	29,376
荏原製作所	20	16	7,392
ダイキン工業	20	16	109,120
日本精工	20	16	21,536
ＮＴＮ	20	16	9,104
ジェイテクト	20	16	26,272
日立造船	4	3.2	1,984
三菱重工業	20	16	8,635
ＩＨＩ	20	16	5,568
電気機器（16.7%）			
コニカミノルタ	20	16	19,952
ミネベア	20	16	22,688
日立製作所	20	16	10,112
東芝	20	16	5,643
三菱電機	20	16	18,200
富士電機	20	16	7,248

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
安川電機	20	16	20,384
明電舎	20	16	6,064
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	20	16	6,592
日本電気	20	16	6,080
富士通	20	16	9,084
沖電気工業	20	16	3,200
パナソニック	20	16	19,976
シャープ	20	－	－
ソニー	20	16	47,376
ＴＤＫ	20	16	112,640
ミツミ電機	20	16	10,336
アルプス電気	20	16	57,920
パイオニア	20	16	3,616
横河電機	20	16	21,344
アドバンテスト	40	32	29,664
カシオ計算機	20	16	34,752
ファナック	20	16	315,680
京セラ	40	32	184,416
太陽誘電	20	16	22,096
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	20	16	9,088
キヤノン	30	24	88,440
リコー	20	16	19,824
東京エレクトロン	20	16	99,920
輸送用機器（6.9%）			
デンソー	20	16	82,848
三井造船	20	16	2,800
川崎重工業	20	16	6,912
日産自動車	20	16	16,960
いすゞ自動車	20	8	10,136
トヨタ自動車	20	16	113,424
日野自動車	20	16	20,240
三菱自動車工業	2	1.6	1,475
マツダ	4	3.2	5,827
本田技研工業	40	32	116,768
スズキ	20	16	61,392
富士重工業	20	16	64,528
精密機器（2.8%）			
テルモ	40	32	100,480
ニコン	20	16	23,440
オリンパス	20	16	65,280
シチズンホールディングス	20	16	13,552
その他製品（1.0%）			
凸版印刷	20	16	15,584
大日本印刷	20	16	18,872
ヤマハ	20	16	41,104
電気・ガス業（0.3%）			
東京電力	－	1.6	1,240
中部電力	2	1.6	2,899
関西電力	2	1.6	2,287
東京瓦斯	20	16	9,803
大阪瓦斯	20	16	7,267
陸運業（2.4%）			
東武鉄道	20	16	8,160
東京急行電鉄	20	16	13,440
小田急電鉄	20	16	16,928
京王電鉄	20	16	13,584
京成電鉄	20	16	19,792
東日本旅客鉄道	2	1.6	16,696
西日本旅客鉄道	2	1.6	12,356
東海旅客鉄道	2	1.6	30,232
日本通運	20	16	9,232
ヤマトホールディングス	20	16	36,240
海運業（0.2%）			
日本郵船	20	16	4,816
商船三井	20	16	5,184
川崎汽船	20	16	4,272
空運業（0.1%）			
ＡＮＡホールディングス	20	16	5,390
倉庫・運輸関連業（0.3%）			
三菱倉庫	20	16	23,504
情報・通信業（11.2%）			
ヤフー	8	6.4	2,995
トレンドマイクロ	20	16	68,400
スカパーＪＳＡＴホールディングス	2	1.6	832
日本電信電話	2	3.2	14,550
ＫＤＤＩ	40	96	283,056
ＮＴＴドコモ	2	1.6	3,892
東宝	2	1.6	4,220
エヌ・ティ・ティ・データ	20	16	89,440
コナミ	20	16	43,440
ソフトバンクグループ	60	48	303,552
卸売業（2.1%）			
双日	2	1.6	379
伊藤忠商事	20	16	21,912
丸紅	20	16	10,134
豊田通商	20	16	42,880
三井物産	20	16	24,392
住友商事	20	16	19,592

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱商事	20	16	33,920
小売業（13.0%）			
Ｊ．フロント　リテイリング	10	8	13,896
三越伊勢丹ホールディングス	20	16	28,128
セブン&アイ・ホールディングス	20	16	79,440
高島屋	20	16	14,960
丸井グループ	20	16	21,488
イオン	20	16	27,280
ユニーグループ・ホールディングス	20	16	11,024
ファーストリテイリング	20	16	746,640
銀行業（1.3%）			
新生銀行	20	16	3,904
あおぞら銀行	20	16	6,576
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	20	16	11,833
りそなホールディングス	2	1.6	912
三井住友トラスト・ホールディングス	20	16	7,259
三井住友フィナンシャルグループ	2	1.6	7,362
千葉銀行	20	16	13,424
横浜銀行	20	16	11,446
ふくおかフィナンシャルグループ	20	16	9,104
静岡銀行	20	16	20,240
みずほフィナンシャルグループ	20	16	3,689
証券、商品先物取引業（0.5%）			
大和証券グループ本社	20	16	12,427
野村ホールディングス	20	16	11,411
松井証券	20	16	15,856
保険業（1.2%）			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	5	4	15,082
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	6	4.8	17,587
ソニーフィナンシャルホールディングス	4	3.2	6,870
第一生命保険	2	1.6	3,235
東京海上ホールディングス	10	8	36,416
Ｔ＆Ｄホールディングス	4	3.2	4,830
その他金融業（0.5%）			
クレディセゾン	20	16	35,680
不動産業（2.4%）			
東急不動産ホールディングス	20	16	12,432
三井不動産	20	16	50,072
三菱地所	20	16	38,776
平和不動産	4	3.2	3,916
東京建物	20	8	10,984
住友不動産	20	16	59,168
サービス業（3.0%）			
電通	20	16	91,040
東京ドーム	20	16	7,680
セコム	20	16	120,144
合計 株数・金額	4,177	3,384	7,276,734
合計 銘柄数<比率>	223	224	<95.1%>

（注）業種・銘柄欄の（　）内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。
（注）合計欄の<　>内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注）評価額の単位未満は切捨てです。
（注）－印は組み入れがありません。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
国内	株式先物取引	日経225	375	－

（注）単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

（2015年９月７日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	7,276,734	94.9
コール・ローン等、その他	387,634	5.1
投資信託財産総額	7,664,368	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2015年９月７日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	7,664,119,152
コール・ローン等	351,618,806
株式(評価額)	7,276,734,000
未収配当金	4,596,250
未収利息	96
差入委託証拠金	31,170,000
(B) 負債	8,449,244
未払金	8,398,144
未払解約金	51,100
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	7,655,669,908
元本	3,824,292,640
次期繰越損益金	3,831,377,268
(D) 受益権総口数	3,824,292,640口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	20,019円

（注）当ファンドは監査対象ではありません。
（注）計算期間末における１口当たり純資産額は2.0019円です。
（注）当ファンドの期首元本額は4,761,625,394円、期中追加設定元本額は3,226,820,579円、期中一部解約元本額は4,164,153,333円です。
（注）当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本インデックスオープン225 1,729,905,696円、日本インデックス225ＶＡファンド（適格機関投資家専用） 827,635,924円、日本インデックス225ＤＣファンド 902,948,205円、日経225インデックス・オープン 363,802,815円です。

○損益の状況 （2014年９月９日～2015年９月７日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	130,951,506
受取配当金	130,890,094
受取利息	49,869
その他収益金	11,543
(B) 有価証券売買損益	1,156,526,481
売買益	1,464,645,216
売買損	△ 308,118,735
(C) 先物取引等取引損益	3,069,760
取引益	148,738,696
取引損	△ 145,668,936
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	1,290,547,747
(E) 前期繰越損益金	3,496,213,567
(F) 追加信託差損益金	3,269,536,121
(G) 解約差損益金	△4,224,920,167
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	3,831,377,268
次期繰越損益金(Ｈ)	3,831,377,268

（注）損益の状況の中で、**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価替えによるものを含みます。**(F)追加信託差損益金**とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。**(G)解約差損益金**とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月１日）
・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年４月１日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
①運用企画部の新設　②投資調査部を投資情報部に改称　③運用各部を投資対象資産別に再編　④トレーディング部を運用本部から分離